

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	タイヨーエレクトリック株式会社
【英訳名】	TAIYO ELEC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 英理子
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市西区見寄町125番地
【電話番号】	052(502)9222
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 渡邊 暢彦
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市西区見寄町125番地
【電話番号】	052(502)9222
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 渡邊 暢彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 累計期間	第38期 第3四半期 累計期間	第37期 第3四半期 会計期間	第38期 第3四半期 会計期間	第37期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	17,337,159	21,786,284	1,990,808	706,509	24,190,595
経常利益又は経常損失( ) (千円)	2,282,789	2,472,574	740,358	1,770,626	3,776,773
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	2,105,321	1,340,264	277,591	1,148,255	3,640,324
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	-	5,125,142	5,125,142	5,125,142
発行済株式総数 (千株)	-	-	22,833	22,833	22,833
純資産額 (千円)	-	-	13,353,841	15,882,901	14,895,269
総資産額 (千円)	-	-	19,686,322	28,570,071	22,814,468
1株当たり純資産額 (円)	-	-	588.73	700.23	656.69
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	92.82	59.09	12.24	50.62	160.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	15
自己資本比率 (%)	-	-	67.8	55.6	65.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,856,280	6,841,529	-	-	5,032,299
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,732,266	2,590,500	-	-	2,932,701
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	176,260	394,892	-	-	694,711
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	11,187,653	14,500,926	10,644,788
従業員数 (人)	-	-	281	287	280

(注) 1 四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。

4 第37期第3四半期累計期間、第38期第3四半期累計期間、及び第37期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第37期第3四半期会計期間、及び第38期第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	287 (8)
---------	---------

(注) 1 従業員数には、嘱託契約の従業員及び関係会社から当社への出向者を含んでおります。

また、関係会社への出向者及び臨時従業員(派遣社員、パートタイマー)を除いております。

2 従業員数の( )内は外書きで、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、遊技機事業の単一セグメントであるため、生産実績及び受注状況については、製品の品目別に記載しております。

また、販売実績については、販売の種類別に記載しております。

なお、セグメントについての詳細は、「第5 経理の状況（セグメント情報等）」をご参照下さい。

#### (1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績については、単一セグメントのため製品の品目別に記載しております。

品目	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
パチンコ機	306,437	29.9
パチスロ機	424,467	-
合計	730,904	71.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期会計期間における受注状況については、単一セグメントのため製品の品目別に記載しております。

品目	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
パチンコ機	389,022	29.0	287,494	143.2
パチスロ機	546,278	111.2	33,016	-
合計	935,300	51.1	320,510	159.6

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績については、単一セグメントのため販売の種類別に記載しております。

種類	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
パチンコ機	113,419	9.3
パチスロ機	547,719	80.3
その他	45,371	53.3
合計	706,509	35.5

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 その他の内容は、部品販売及び特許料収入であります。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に掲載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加や各種経済対策の効果などにより一部に持ち直しの動きが見られたものの、急激な円高の進行に加え、エコカー補助金の終了などによる消費の反動減など国内景気は先行き不透明な状況となっております。また、依然として雇用情勢は厳しく、個人消費は低迷した状況が続いております。

遊技機業界におきましては、景気低迷が続く中、低貸玉営業の定着やパチスロ人気の持ち直しによりプレイヤー人口は回復基調にあるものの、10月上旬から11月中旬にかけてのAPEC及び関連会合の開催に伴う遊技機の入替自粛の影響などにより経営環境は厳しい状況が続いており、遊技機ホールは顧客獲得のため各メーカーが投入する数多くの新機種の中から話題性・ゲーム性が高く集客力の見込める遊技機をさらに選別しております。

このような状況のもと、当社は、コーポレートブランドの確立をコンセプトに、時代と情報を先取りしたゲーム性・ビジュアル性・サウンド性・オリジナル性及び豊富な演出に重点をおき、クオリティの高い機種開発を行ってまいりました。

当第3四半期会計期間におけるパチンコ機につきましては、「CRフルメタル・パニック！TSR」シリーズ(平成22年9月発売)の継続販売を行ったほか、第4四半期に発売を予定しております下期の有力タイトル「CRサムライチャンプルー2」の販売台数最大化に向け、各種販売戦略を実施しております。

パチスロ機につきましては、「リングにかける1～黄金の日本」r.編～(平成22年9月発売)を継続販売いたしました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の販売台数は、パチンコ機 393台(前年同期比 4,965台 減)、パチスロ機 1,524台(前年同期比 747台 減)となり、売上高は、7億6百万円(前年同期比 64.5%減)となりました。

また、利益面につきましては、遊技機の入替自粛の影響などにより、当第3四半期会計期間において新機種の投入がなかったため、第3四半期会計期間の営業損失は、17億71百万円(前年同期は営業損失7億40百万円)、経常損失は、17億70百万円(前年同期は経常損失7億40百万円)、四半期純損失は、11億48百万円(前年同期は四半期純損失2億77百万円)となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は75億76百万円(前年同期比 59億17百万円 収入増)であります。これは主に、税引前四半期純損失18億10百万円、及び仕入債務の減少額21億33百万円があったものの、一方で売上債権の減少額131億38百万円があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は22億81百万円(前年同期比 20億66百万円 支出増)であります。これは主に、有価証券の増加額20億円、及び有形固定資産の取得による支出2億23百万円があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は18百万円(前年同期比 0百万円 支出減)であります。これは主に、リース債務の返済による支出18百万円があったことによるものであります。

これらの結果、当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、145億0百万円(第2四半期会計期間末比 52億76百万円 増)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は、8億78百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境につきましては、景気低迷が続く中、低貸玉営業の定着やパチスロ人気の持ち直しによりプレイヤー人口は回復基調にあるものの、10月上旬から11月中旬にかけてのAPEC及び関連会合の開催に伴う遊技機の入替自粛の影響などから、遊技機ホールの経営環境は厳しい状況が続いており、遊技機ホール間の顧客獲得に向けた競争はますます熾烈さを極め、遊技機ホールは遊技機の選定に慎重な姿勢を見せていることから、市場ニーズに合ったパチンコ、パチスロ機のタイムリーな投入が課題となっております。

当社といたしましては、このような状況を踏まえて、販路拡大、IPの育成・創造、広告宣伝強化、部材共通化、リユース、品質強化、新市場創出などの具体的施策を掲げ、サミー株式会社との部材の共通化、あらゆる面での情報共有化によりコスト低減を図るとともに、当第3四半期会計期間においてサミー株式会社とのコラボレーションによるパチスロ機の有力タイトル「リングにかける1～黄金の日本」r.編～」を継続販売するとともに、第4四半期に発売を予定しております下期の有力タイトル「CRサムライチャンプルー2」の販売台数最大化に向け、各種販売戦略を実施しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期会計期間は四半期純損失でありましたが、資本の財源となる利益剰余金は前事業年度末に比べ10億0百万円増加しております。なお、当第3四半期会計期間において資本金及び資本剰余金の変動はありません。

また、資金の流動性につきましては、当第3四半期会計期間末の流動比率は194.3%となり、前事業年度末に比べ85.8ポイント下落しております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社は、「コーポレートブランドの確立」を目指し、時代と情報を先取りしたゲーム性・ビジュアル性・サウンド性・オリジナル性及び豊富な演出に重点を置いたクオリティの高い機種開発を積極的に推進するとともに、市場の動向やニーズに即応したスピードと機動力のある開発体制を強化することにより、年間販売機種数を安定的に市場投入してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

第2四半期会計期間末において計画中であった設備のうち、当第3四半期会計期間に完了したものは以下のとおりであります。

##### 設備の取得

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物 構築物	機械及び装置	工具、器具 及び備品	合計	
瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	遊技機事業	パチンコ・パチスロ機 製造設備	371,598 (11,937)	1,393,011	407,640	18,327	2,190,577	32
仙台支店 (仙台市若林区)	遊技機事業	販売拠点 事務所	- (-)	14,925	-	6,948	21,873	10

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 仙台支店の建物については賃借物件であり、月額賃借料は750千円であります。

なお、瀬戸工場への移転に伴い、従来の本社工場については本社機能への転用を検討しております。

##### 設備の除却

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		
			建物 構築物	工具、器具 及び備品	合計
仙台支店 (仙台市太白区)	遊技機事業	販売拠点 事務所	670	94	764

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期会計期間末において計画中であった瀬戸工場の新設及び仙台支店の移転計画については、それぞれ平成22年11月に完了いたしました。これによる設備の取得及び除却の詳細は「(1)主要な設備の状況」に記載しております。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,800,000
計	41,800,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,833,748	22,833,748	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	22,833,748	22,833,748		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		22,833,748		5,125,142		5,161,314

#### (6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、従来から当社の大株主である佐藤英理子及びその共同保有者であるサンスピリット株式会社から変更報告書(大量保有報告書)の写しの送付があり、該当者の株主名簿を確認しましたが、第38期第2四半期の四半期報告書に記載した平成22年9月30日現在の大株主の状況から、異動はありませんでした。なお、当該変更報告書の提出事由は、共同保有者の合併及び商号変更であります。

### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 151,400		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,681,700	226,817	同上
単元未満株式	普通株式 648		
発行済株式総数	22,833,748		
総株主の議決権		226,817	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

#### 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) タイヨーエレック株式会社	名古屋市西区見寄町125番地	151,400		151,400	0.66
計		151,400		151,400	0.66

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	580	576	510	520	533	615	579	530	547
最低(円)	540	465	482	475	490	515	515	450	485

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役		取締役	経営企画室長	高橋 真	平成22年8月1日

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、名称を有限責任 あずさ監査法人に変更しております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社の非連結子会社であった株式会社ティー・アンド・エスは、平成22年10月1日付でサンスピリット株式会社を消滅会社、株式会社ティー・アンド・エスを存続会社とする合併を行い、同日付で商号をサンスピリット株式会社に変更しております。結果、当社の非連結子会社が存在しなくなったため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,500,926	10,699,788
受取手形及び売掛金	2 3,961,915	4,621,903
有価証券	2,000,000	2,000,000
商品及び製品	-	28,186
仕掛品	4,234	4,467
原材料及び貯蔵品	1,490,618	1,148,446
未収消費税等	84,269	-
その他	458,250	515,603
貸倒引当金	3,200	3,200
流動資産合計	22,497,014	19,015,196
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 1,927,307	1 746,111
工具、器具及び備品(純額)	1 910,824	1 823,672
土地	1,255,563	883,965
その他(純額)	1 781,738	1 273,172
有形固定資産合計	4,875,434	2,726,922
無形固定資産	253,531	80,729
投資その他の資産		
その他	962,716	1,008,333
貸倒引当金	18,625	16,712
投資その他の資産合計	944,090	991,620
固定資産合計	6,073,056	3,799,272
資産合計	28,570,071	22,814,468
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 8,376,059	3,742,377
短期借入金	1,000,000	1,000,000
未払法人税等	683,023	595,313
未払消費税等	-	202,443
賞与引当金	118,203	172,981
役員賞与引当金	45,000	60,000
その他	1,358,113	1,016,424
流動負債合計	11,580,398	6,789,539
固定負債		
退職給付引当金	57,551	78,822
役員退職慰労引当金	840,966	802,104
その他	208,253	248,731
固定負債合計	1,106,771	1,129,658
負債合計	12,687,170	7,919,198

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,125,142	5,125,142
資本剰余金	5,161,314	5,161,314
利益剰余金	5,656,952	4,656,923
自己株式	64,976	64,955
株主資本合計	15,878,432	14,878,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,468	16,845
評価・換算差額等合計	4,468	16,845
純資産合計	15,882,901	14,895,269
負債純資産合計	28,570,071	22,814,468

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
 【第3四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	17,337,159	21,786,284
売上原価	10,614,116	13,431,266
売上総利益	6,723,043	8,355,018
販売費及び一般管理費	4,437,770	5,889,824
営業利益	2,285,273	2,465,193
営業外収益		
受取利息	11,921	10,730
受取配当金	1,475	3,730
受取ロイヤリティ	-	7,325
その他	12,160	5,686
営業外収益合計	25,557	27,472
営業外費用		
支払利息	23,099	15,234
支払手数料	-	4,807
その他	4,942	50
営業外費用合計	28,041	20,091
経常利益	2,282,789	2,472,574
特別利益		
固定資産売却益	15	2,339
貸倒引当金戻入額	-	209
特別利益合計	15	2,548
特別損失		
固定資産除却損	20,442	62,524
投資有価証券評価損	36,630	6,900
ゴルフ会員権売却損	-	1,147
特別損失合計	57,072	70,572
税引前四半期純利益	2,225,731	2,404,550
法人税、住民税及び事業税	120,410	1,064,286
法人税等合計	120,410	1,064,286
四半期純利益	2,105,321	1,340,264

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,990,808	706,509
売上原価	1,465,392	680,509
売上総利益	525,416	25,999
販売費及び一般管理費	1,265,438	1,797,448
営業損失( )	740,021	1,771,448
営業外収益		
受取利息	4,530	2,863
受取配当金	343	939
受取ロイヤリティー	-	2,560
その他	3,410	620
営業外収益合計	8,284	6,983
営業外費用		
支払利息	7,455	4,860
支払手数料	-	1,301
その他	1,166	-
営業外費用合計	8,622	6,161
経常損失( )	740,358	1,770,626
特別利益		
固定資産売却益	15	2,339
貸倒引当金戻入額	625	209
特別利益合計	609	2,548
特別損失		
固定資産除却損	14,243	42,748
投資有価証券評価損	4,620	92
特別損失合計	9,623	42,840
税引前四半期純損失( )	750,591	1,810,918
法人税、住民税及び事業税	473,000	662,662
法人税等合計	473,000	662,662
四半期純損失( )	277,591	1,148,255

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	2,225,731	2,404,550
減価償却費	574,875	605,687
有形固定資産除却損	20,020	62,149
有形固定資産売却損益(は益)	15	2,339
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,251	3,813
賞与引当金の増減額(は減少)	10,456	54,778
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	15,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	33,067	21,271
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31,706	38,862
受取利息及び受取配当金	13,397	14,460
支払利息	23,099	15,234
投資有価証券評価損益(は益)	36,630	6,900
売上債権の増減額(は増加)	1,022,914	655,965
たな卸資産の増減額(は増加)	997,041	313,752
仕入債務の増減額(は減少)	119,163	4,491,271
未収消費税等の増減額(は増加)	-	84,269
未払消費税等の増減額(は減少)	-	202,443
その他	59,053	153,214
小計	4,879,857	7,729,333
利息及び配当金の受取額	11,411	14,002
利息の支払額	22,538	14,738
法人税等の支払額	12,450	887,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,856,280	6,841,529
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	15,000	55,000
有価証券の増減額(は増加)	2,000,000	-
有形固定資産の取得による支出	691,607	2,520,771
有形固定資産の売却による収入	20	4,000
ソフトウェアの取得による支出	9,302	112,466
その他	46,377	16,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,732,266	2,590,500
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	63,527	55,509
自己株式の取得による支出	-	21
配当金の支払額	112,732	339,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,260	394,892
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,947,752	3,856,137
現金及び現金同等物の期首残高	9,239,901	10,644,788
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,187,653	14,500,926

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期損益計算書)	1 営業外収益の「受取ロイヤリティー」については、前第3四半期累計期間において「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期累計期間において、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、区分掲記することに変更しております。 なお、前第3四半期累計期間における「受取ロイヤリティー」の金額は4,859千円であります。
	2 営業外費用の「支払手数料」については、前第3四半期累計期間において「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期累計期間において、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、区分掲記することに変更しております。 なお、前第3四半期累計期間における「支払手数料」の金額は4,733千円であります。
(四半期キャッシュ・フロー計算書)	営業活動によるキャッシュ・フローの「未収消費税等の増減額(は増加)」及び「未払消費税等の増減額(は減少)」については、前第3四半期累計期間において「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、区分掲記することに変更しております。 なお、前第3四半期累計期間における「未収消費税等の増減額(は増加)」の金額は36,684千円、「未払消費税等の増減額(は減少)」の金額は133,416千円であります。

	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期損益計算書)	1 営業外収益の「受取ロイヤリティー」については、前第3四半期会計期間において「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期会計期間において、重要性が増したため、区分掲記することに変更しております。 なお、前第3四半期会計期間における「受取ロイヤリティー」の金額は1,903千円であります。
	2 営業外費用の「支払手数料」については、前第3四半期会計期間において「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期会計期間において、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、区分掲記することに変更しております。 なお、前第3四半期会計期間における「支払手数料」の金額は1,352千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分しております。
2 棚卸資産の評価方法	当四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前事業年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
3 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目を重要なものに限定しております。 なお、法人税等調整額につきましては法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,460,803千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,971,253千円
2 四半期会計期間末日満期手形 従来、満期日に決済が行われたものとして処理して ございました四半期会計期間末日満期手形の会計処 理については、会計システムの変更を契機に、資金 状況をより実態に即した表示にするため、手形交換 日に決済が行われたものとして処理する方法に変更 しております。 なお、当第3四半期会計期間末日の満期手形の金 額は次のとおりであります。 「受取手形及び売掛金」 773,590千円 「支払手形及び買掛金」 245,139千円	

( 四半期損益計算書関係 )

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
販売手数料 606,723千円	販売手数料 895,058千円
給与手当 389,789千円	給与手当 387,857千円
賞与引当金繰入額 59,688千円	賞与引当金繰入額 76,484千円
役員退職慰労引当金繰入額 38,898千円	役員賞与引当金繰入額 45,000千円
退職給付費用 32,403千円	役員退職慰労引当金繰入額 38,295千円
減価償却費 51,587千円	退職給付費用 27,734千円
研究開発費 1,370,961千円	減価償却費 54,788千円
	研究開発費 1,984,230千円

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
販売手数料 83,059千円	販売手数料 36,382千円
給与手当 125,837千円	給与手当 127,345千円
賞与引当金繰入額 59,688千円	賞与引当金繰入額 76,484千円
役員退職慰労引当金繰入額 12,966千円	役員賞与引当金繰入額 15,000千円
退職給付費用 10,801千円	役員退職慰労引当金繰入額 12,765千円
減価償却費 17,886千円	退職給付費用 6,520千円
研究開発費 413,747千円	減価償却費 21,083千円
	研究開発費 878,550千円

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日)
現金及び預金 11,227,653千円	現金及び預金 14,500,926千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40,000千円	現金及び現金同等物 14,500,926千円
現金及び現金同等物 11,187,653千円	

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

	当第3四半期会計期間末 株式数 (株)
発行済株式	
普通株式	22,833,748
自己株式	
普通株式	151,456

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	340,235	15	平成22年3月31日	平成22年6月8日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比して著しい変動が認められるものは次のとおりであります。

	四半期貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	14,500,926	14,500,926	-
(2)支払手形及び買掛金	8,376,059	8,376,059	-

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

( 有価証券関係 )

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券で時価のあるものにつきましては、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

( デリバティブ取引関係 )

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

( 持分法損益等 )

前第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

( スtock・オプション等関係 )

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

( 企業結合等関係 )

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

( 資産除去債務関係 )

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、最高経営意思決定機関である取締役会において、評価に使用する報告資料等を事業セグメントで区分しておりません。

これは、当社主要品目であるパチンコ機及びパチスロ機の製造販売において、それらが使用される市場、販売方法等が同一若しくは密接に関連していることにより、自社の組織構造において事業セグメントを区分していないためであります。

そのため、報告セグメントも遊技機事業の単一セグメントとなりますので、報告セグメントごとの売上高及び利益等の各情報につきましては、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 700.23円	1株当たり純資産額 656.69円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )等

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 92.82円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 59.09円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	2,105,321	1,340,264
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	2,105,321	1,340,264
期中平均株式数 (千株)	22,682	22,682

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 12.24円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 50.62円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失( ) (千円)	277,591	1,148,255
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( ) (千円)	277,591	1,148,255
期中平均株式数 (千株)	22,682	22,682

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

タイヨーエレクトリック株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      山 内 和 雄  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      岩 田 国 良  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタイヨーエレクトリック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第37期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、タイヨーエレクトリック株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月2日

タイヨーエレクトリック株式会社  
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限  
責任社員 公認会計士 山内和雄  
業務執行社員

指定有限  
責任社員 公認会計士 岩田国良  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタイヨーエレクトリック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第38期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、タイヨーエレクトリック株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。